

平成16年度概算要求の概要

平成15年8月

金融庁

金融庁の平成16年度機構・定員及び予算要求について

金融を巡る内外の情勢変化に適切に対応し、金融庁の任務を引き続き的確に果たすため、より強固な金融システムの構築、証券市場の構造改革の推進など、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」（6月27日閣議決定）に盛り込まれた諸施策等を迅速に実施することが喫緊の課題である。

このため、金融庁としては、以下のような体制整備を早急に図る必要がある。

1.体制整備の重点化項目

(1)より強固な金融システムの構築

金融システムの信頼を高め、金融機関が本来の仲介機能を回復するため、「金融再生プログラム」等の着実な実施を通じて、平成16年度に不良債権問題の終結を目指すことに加え、リレーションシップバンキングの機能を強化し、地域の中小企業への金融の円滑化等の諸施策を実施するために必要な検査・監督体制を整備。

(2)証券市場の構造改革の推進

家計貯蓄の証券市場への流入の促進やリスクマネーの流れの拡大に向けて、証券市場の構造改革を一層推進するため、平成16年4月の「公認会計士法の一部を改正する法律」の施行に対応した公認会計士・監査審査会の体制整備をはじめ、証券取引等監視委員会において、ディスクロージャー違反等犯則事件の調査体制の強化、証券取引の複雑化・多様化に対応した監視の充実・強化等、市場の公正性・透明性の向上を図るために必要な体制を整備。

(3)実効性、効率性の高い検査・監督体制の整備

金融を巡る内外の情勢変化に適切に対応するため、金融庁の調査・研究機能及び情報システムの充実・強化を図り、高度化した金融商品等に対する検査・審査機能の強化、貸金業者等に対する検査・監督の強化、新BS規制策定への対応等のために必要な体制を整備。

2.定員要求

上記の体制整備等のため、総計205名の増員を要求。

(内訳)

	15年度未定員	16年度定削	16年度増員要求	15年度増員要求 (増員数)
総務企画局	253		17	19 (14)
検査局	460	2	50	111 (58)
監督局	171	1	23	25 (16)
本庁計	884	3	90	155 (88)
証券取引等 監視委員会	217	1	45	70 (36)
公認会計士 監査 審査会			70	()
本庁 監視委 審査会計	1,101	4	205	225 (124)

3. 予算要求

- (1) 既定予算の徹底した見直しを行った上で、定員の増員に伴う経費の他、申請・届出等手続の電子化等「電子政府構築計画」の着実な実施、機動的な検査・監視の実施、海外当局との連携強化等に必要な経費を織り込み、総額で約183億円の予算を要求。

- (2) 要求事項のうち、経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003において、平成16年度予算で新たに導入することとされた、「モデル事業」及び「政策群」に関しては、
「モデル事業」として、有価証券報告書等の電子開示システム(EDINET)の更なる基盤整備等に必要な経費(520百万円)を要求。
政策群『ITの活用等による安全かつ効率的な国際物流の実現』の予算措置として、マネー・ローンダリング防止等のための疑わしい取引の分析システムの充実強化に必要な経費(48百万円)等を要求。

- (3) なお、預金保険機構に係る政府保証枠については、金融システムの安定を引き続き揺るぎないものとするため、これまでと同様の考え方で、58兆1,500億円を要求。

(以 上)

平成 16 年 度 金 融 庁 予 算 概 算 要 求 の 概 要

(単位 :百万円、%)

区 分	平成 15 年 度 当 初 予 算 額 (A)	平成 16 年 度 概 算 要 求 額 (B)	対 前 年 度 増 減 額 (B-A)	対 前 年 度 伸 び 率 (B-A)/(A)
金 融 庁 内 部 部 局 等	12,800	13,973	1,173	9.2
人 件 費	8,481	9,118	637	7.5
物 件 費	4,319	4,856	537	12.4
証 券 取 引 等 監 視 委 員 会	2,799	3,036	237	8.5
人 件 費	1,974	2,241	267	13.5
物 件 費	825	795	30	3.6
公 認 会 計 士 ・ 監 査 審 査 会		1,310	1,310	
人 件 費		546	546	
物 件 費		764	764	
合 計	15,599	18,320	2,720	17.4
人 件 費	10,455	11,905	1,450	13.9
物 件 費	5,144	6,414	1,270	24.7

(注) 各々の計数を百万円未満で四捨五入したため、計数が符合しない場合がある。

平成16年度 金融庁予算 概算要求 (事項別) の概要

区 分	平成15年度 当初予算額 (A)	平成16年度 概算要求額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度 伸び率 (B-A)/(A)
	百万円	百万円	百万円	%
(項)金融 庁	15,474	18,196	2,722	17.6
人件費	10,455	11,905	1,450	13.9
その他	5,019	6,290	1,271	25.3
（ 検査監督等実施経費	952	1,156	204	21.4
検査監督事務等電算化経費	823	835	13	1.5
検査監督手法等調査・研修経費	95	107	11	11.7
金融制度等調査経費	204	228	25	12.2
審議会等運営経費	103	122	19	18.1
国際会議等出席経費	210	217	7	3.1
そ の 他	2,631	3,625	994	37.8
うち電子開示システム等(モデル事業)	394	520	126	31.9
(項)経済協力費	125	124	1	1.1
合 計	15,599	18,320	2,720	17.4

(注) 1.金融庁内部部局等、証券取引等監視委員会及び公認会計士 審査会の合算ベース。
2.各々の計数を百万円未満で四捨五入したため、計数が符合しない場合がある。